

# 平成17年度 杉並区政策評価表

|                           |  |   |           |      |           |        |           |       |      |
|---------------------------|--|---|-----------|------|-----------|--------|-----------|-------|------|
| 政策名                       | 区政を支える基盤整備   |   |           |      |           | 政策番号   | 18        |       |      |
| 政策担当課                     | 政策経営部職員課、経理課、区長室総務課<br>危機管理室危機管理対策課、選挙管理委員会事務局   |   |           |      |           | 評価表作成課 | 政策経営部企画課  |       |      |
| 政策の概要                     | 政策目標   | <p>内部事務及び組織・体制の効率化を図ることにより、簡素で質の高い区政運営が可能となる基盤整備を進めるとともに、行政財産の適正な維持管理を通じて区民利用の利便性を高める。</p> <p>区内有権者の意見が政治に適切に反映されるよう、公正な選挙を執行するとともに、各種啓発活動を通じて区民の政治に対する意識の高揚を図る。</p> <p>地域の犯罪を抑止するとともに、防犯意識の啓発による区民生活の安全確保・区組織の危機対応力の強化を図る。</p>   |           |      |           |        |           |       |      |
|                           | 当面の成果目標  | <p>文書管理システムの運用や電子入札制度の導入などにより事務の効率化を促進する。</p> <p>保有施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。</p> <p>職員数については10年間で1,000人の削減目標に向けて取組みを進めているが、さらに超過勤務の削減など人件費の抑制に引き続き努める。</p> <p>公選法改正等に的確に対応するとともに、選挙人の便宜や投票環境の整備・向上を図る。</p> <p>区内犯罪認知件数を平成17年中に8,500件、平成19年までに8,000件に減少させる。</p>                        |           |      |           |        |           |       |      |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境 | <p>国・地方を通じた行政サービスの協働化・民営化の動きや、指定管理者制度の導入など、官民の役割分担の見直しの観点に基づいた外部委託等の流れが今後は加速していくものと考えられる。</p> <p>高度経済成長期に大量に建設された公共施設が順次耐用年数を迎えるにあたり、財政負担を平準化させるための中長期的な修繕計画の策定及び施設の長寿命化やランニングコストの削減に向けた取組みが求められている。</p> <p>公選法改正等により不在者投票事由の緩和、期日前投票による手続きの簡略化など、選挙人の便宜や投票環境の向上が図られた。</p> <p>平成16年度の空き巣犯罪認知件数は前年度比16%減、ひったくりは33.5%減となっている。</p> <p>国民保護法に規定する計画策定が自治体に義務づけられる（18年度に保護計画を策定予定）。</p> |   |           |      |           |        |           |       |      |
| 政策コスト                     | 項目   | 単位  | 14年度      |      | 15年度      |        | 16年度      |       | 特記事項 |
|                           | 事業費  | 千円  | 4,594,354 |      | 5,628,579 |        | 2,917,457 |       |      |
|                           | (内)委託費   | 千円  | 635,135   |      | 681,808   |        | 1,818,661 |       |      |
|                           | 職員数<br>(常勤   非常勤)  | 人   人   | 198.51    | 7.86 | 173.29    | 12.83  | 166.99    | 25.01 |      |
|                           | 人件費  | 千円  | 1,826,135 |      | 1,593,968 |        | 1,591,638 |       |      |
|                           | 総事業費<br>( + )  | 千円  | 6,420,489 |      | 7,222,547 |        | 4,509,095 |       |      |
|                           | (財源)国・都等からの支出金   | 千円  |           |      |           |        |           |       |      |
| 政策の総合評価                   | 当面の達成状況  | <p>施設建設において設計審査会を設置し、工事費の縮減を図った。</p> <p>職員定数の削減は『スマートすぎなみ計画』を策定した13年度以降目標値を上回る水準で推移しており、13年度からの4か年で 457名分( 108名 117名 112名 120名)の定数を削減した。</p> <p>投票所に休憩用椅子やスロープを設置するなど、投票環境の改善を図った。</p> <p>平成16年度の区内犯罪認知件数は8,993件となり、目標の10,000件を下回った。</p> <p>全庁的な危機管理体制を強化するため、「危機管理マニュアル」を策定した。</p> |           |      |           |        |           |       |      |
|                           | 政策の状況  | <p>16年度は施設建設工事の減により、事業費が大幅に減少した。</p>  |           |      |           |        |           |       |      |

政策を構成する施策

| 施策番号  | 相対性 | 施策名               | 総事業費および主な指標          | 単位             | 14年度      | 15年度      | 16年度      |
|-------|-----|-------------------|----------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 70    |     | 内部事務等の適正かつ効率的な執行  | 総事業費                 | 千円             | 1,173,060 | 1,101,641 | 1,070,929 |
|       |     |                   | 職員一人あたり超過勤務時間数       | 時間             | 5.76      | 6.26      | 7.03      |
| 72    |     | 行政財産の適切な取得・運営及び維持 | 総事業費                 | 千円             | 4,464,436 | 4,890,732 | 2,456,515 |
|       |     |                   | 区有施設建物延床面積(計画保全対象施設) | m <sup>2</sup> | 254,967   | 262,238   | 263,900   |
| 73    |     | 政治意識の高揚と政治参加の促進   | 総事業費                 | 千円             | 160,047   | 598,460   | 298,453   |
|       |     |                   | 新成人立会人応募数            | 人              | 116       | 88        | 47        |
| 78    |     | 効率的で効果的な組織・体制づくり  | 総事業費                 | 千円             | 622,947   | 584,799   | 577,324   |
|       |     |                   | 職員定数の削減数             | 人              | 117       | 112       | 120       |
| 83    | 重点  | 危機管理体制の強化         | 総事業費                 | 千円             | 0         | 22,151    | 105,874   |
|       |     |                   | 区犯罪認知件数              | 件              | 11,115    | 10,752    | 8,993     |
|       |     |                   | 総事業費                 | 千円             |           |           |           |
|       |     |                   | 総事業費                 | 千円             |           |           |           |
|       |     |                   | 総事業費                 | 千円             |           |           |           |
|       |     |                   | 総事業費                 | 千円             |           |           |           |
| 総事業費計 |     |                   |                      | 千円             | 6,420,490 | 7,197,783 | 4,509,095 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

**今後の政策目標**

引き続き内部事務及び組織・体制の効率化を進めるとともに、公共サービスの提供主体の多様化が急速に進む中、サービスの質の向上と効率化が図れる事業については、積極的に協働や民営化・民間委託を進め、活力のある小さな区役所をめざす。

行財政改革の取組みとして人員削減を強力に推進する一方で、分権の時代にふさわしい人材育成を図るため、職員の能力開発を一層推進する。

地域、警察、区の協力関係を強化し、地域全体での犯罪発生防止の機運を高めるなど、安全・安心のまちづくりを進めるとともに、危機管理マニュアルに基づく取り組みなどにより、危機管理体制の強化を図る。

2次評価

総合評価

これまで、職員定数の削減(平成13年度からの5年間で457人)、人件費の抑制をはじめ、事業の協働化・民営化等を進めるとともに、契約事務の改革を図るなど、積極的に行財政改革を推進してきた。また、安全パトロールの充実や危機管理体制の強化などによる安全・安心のまちづくりにも果敢に取り組んできた結果、区政を支える基盤整備は、着実に進んでいるといえる。今後は、「第一次協働等推進計画」で掲げた協働等の目標達成に向けた事業執行の見直しを着実に進めるとともに、より一層の行財政改革、危機管理に取り組んでいく。また、「五つ星の区役所」を支える職員の人材育成を進め、効率的で質の高い自治体経営を進めていく。

# 平成17年度 杉並区政策評価表

|                           |  |  |        |  |        |       |        |      |
|---------------------------|--|--|--------|--|--------|-------|--------|------|
| 政策名                       | 区民と行政の協働   |  |        |  | 政策番号   | 19    |        |      |
| 政策担当課                     | 政策経営部区政相談課、企画課   |  |        |  | 評価表作成課 | 区政相談課 |        |      |
| 政策の概要                     | 政策目標   | 自治基本条例の理念に基づいて区政に対する区民の意向を迅速かつ的確に把握し、それらを区政に反映させることによって、区民の区政に対する信頼度を高め、住民自治を実現する。   |        |  |        |       |        |      |
|                           | 当面の成果目標  | <p>区民からの意見・要望について「三日ルール」を徹底し、迅速な処理に努めることにより、区政への信頼を一層高める。また、文書管理システムを利用して全庁的な情報の共有化を図るとともに、システム改善によってさらに事務を効率化する。</p> <p>電子会議室、電子掲示板、コールセンター等のITを活用し、区民が主体的に区政に参画する機会拡大と区民サービスの向上を目指す。</p> <p>電話・HP・対話集会等の様々なツールによって寄せられる意見・要望が施策へどのように反映されたかを把握し、対応状況を公表することによって区政参画意識を高め、協働を推進する。</p>  |        |  |        |       |        |      |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境 | <p>区政への参画意識の高まり、近隣関係の希薄さ、生活様式の多様化などにより、区民の意見・要望の内容が複雑・多様化している。また、インターネットの普及に伴い、アクセスのしやすさから区ホームページからの件数・割合が増加し、約半数を占めている。</p> <p>自治基本条例が施行され、重要な施策等の区民意見の提出手続制度が定着してきており、協働の基盤整備がすすんでいる。</p> <p>意見・要望を提出したりアンケートや対話集会に参加した区民から、自分たちの意見や要望が区政の中でどのように反映されたかを知りたいという声が寄せられており、区政参画の実感がもてるような工夫が求められている。</p> |  |        |  |        |       |        |      |
| 政策コスト                     | 項目   | 単位   | 14年度   |  | 15年度   |       | 16年度   | 特記事項 |
|                           | 事業費  | 千円   | 6,908  |  | 7,454  |       | 8,270  |      |
|                           | (内)委託費   | 千円   | 3,360  |  | 3,518  |       | 2,930  |      |
|                           | 職員数<br>(常勤   非常勤)  | 人   人  | 6.85   |  | 7.41   |       | 7.81   |      |
|                           | 人件費  | 千円   | 62,219 |  | 66,646 |       | 71,071 |      |
|                           | 総事業費<br>( + )  | 千円   | 69,127 |  | 74,100 |       | 79,341 |      |
|                           | (財源)国・都等<br>からの支出金   | 千円   | 0      |  | 0      |       | 0      |      |
| 政策の総合評価                   | 当面の達成成果目標  | <p>「三日ルール制」の導入により、回答に要する日数は平成16年度約4.5日となり、導入前(平成14年度)と比べて約5日短縮された。また、回答を三日以内にできない場合には、遅れる理由や回答予定日を伝えることにより、区民との信頼関係構築に努めている。</p> <p>意見・要望等の件数は増加傾向にあり、これは区政に対する期待感や関心の高さのあらわれと考えられ、区政参加が着実に進んでいる。また、15年度から始まった区民意見提出手続は、16年度には402件の意見が寄せられ、区政参画の制度として定着している。今後、ITを活用した電子掲示板、電子会議室やコールセンターなどの新たなサービスや区政参加システムを実施し、区民へのサービスの拡充と参画機会の増大を図る。</p> <p>意見要望の施策等への対応状況については、対応率が過半数を超えており、今後も対応率の向上を目指す。</p> |        |  |        |       |        |      |
|                           | 政策の状況  | 意見・要望等件数の増加、新たな区政参画システムやサービスの実施などのため、職員人件費の削減は困難であるが、文書管理システム改善による事務の効率化や事業の見直しなどにより、コストを上げることなく目標の達成を図る。  |        |  |        |       |        |      |

政策を構成する施策

| 施策番号  | 相対性 | 施策名      | 総事業費および主な指標    | 単位 | 14年度   | 15年度   | 16年度   |
|-------|-----|----------|----------------|----|--------|--------|--------|
| 74    | 重点  | 区民と行政の協働 | 総事業費           | 千円 | 69,127 | 74,100 | 79,341 |
|       |     |          | 意見要望の施策等への対応状況 | %  | -      | 53     | 52     |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
|       |     |          | 総事業費           | 千円 |        |        |        |
| 総事業費計 |     |          |                | 千円 | 69,127 | 74,100 | 79,341 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

**今後の政策目標**

区民との協働による区政運営を推進していくためには、区民ニーズを素早く的確に把握して区政に反映させ、さらにそれをフィードバックしていくことが重要である。

一定のテーマのもとに行われる区民意向調査・区政モニターや、自由に意見要望を述べる場である対話集会・意見要望、さらに、ITを活用した区政参画の場である電子会議室など、それぞれの役割・機能を再確認し、それらに応じた事業を効率的に展開することによって、幅広く的確に区民ニーズを把握していく必要がある。

また、区民意見の提出手続制度をはじめとして、様々な手法で区に寄せられる意見・要望・意向が、どのように施策へ反映されたかを定期的に区民に知らせていくシステムを整備することが課題と考える。

区民と行政の協働は、それぞれの自覚と責任の下でその立場や特性を尊重して協力して取り組むことである。職員の意識改革や区民がより高い自覚と責任を持つための啓発などにより、信頼関係をより一層深めていく。

2次評価

**総合評価**

自治基本条例に基づく区民意見の提出手続制度の運用をはじめ、様々な機会を通じて、区の政策等への区民意見の反映に努めてきた。また、「3日ルール」による意見・要望等の迅速・的確な処理により、区政への参画機会の拡充を図り、参画と協働に基づく区政を推進してきた。区民からの意見・要望等は年々増加し、区政に対する関心や期待感が高まっていることのあると考える。今後、ITを活用した電子掲示板・電子会議室等の新たなサービスや参画システムを実施することにより、サービスの拡充と機会の増大を目指すとともに、意見・要望等の反映・執行状況を区民にフィードバックしていくことも含め、参画意識の一層の向上とより強固な信頼関係の構築に取り組んでいく必要がある。

# 平成17年度 杉並区政策評価表

|                           |  |   |           |      |           |        |           |      |      |
|---------------------------|--|---|-----------|------|-----------|--------|-----------|------|------|
| 政策名                       | 創造的で開かれた自治体経営  |   |           |      |           | 政策番号   | 20        |      |      |
| 政策担当課                     | 政策経営部企画課、財政課、<br>区長室広報課、区政相談課  |   |           |      |           | 評価表作成課 | 政策経営部企画課  |      |      |
| 政策の概要                     | 政策目標   | <p>新しい自治体経営の考え方や手法を取り入れ、総合的・計画的な区政運営を推進する。そのためにも自主財源の確保に努め、行政需要の変化に自律性を持って柔軟に対応できる財政基盤を確立する。</p> <p>また、15年5月の自治基本条例の施行を踏まえ、これまで以上に区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、第1次杉並区協働等推進計画に基づく区民と行政と協働の仕組みを整備・推進し、参画と協働の区政を創造する。</p>   |           |      |           |        |           |      |      |
|                           | 当面の成果目標  | <p>区民の区政満足度を75%以上にする。</p> <p>財政運営の弾力性を高めるため、経常収支比率は19年度までに82%以下の水準を達成し、22年度までに80%以下にする。</p> <p>区民との協働による区政運営の基盤を作るため、情報媒体等の充実に向けて取り組むとともに、区民の知る権利を保障する情報公開制度のより一層の活用を図る。</p>  |           |      |           |        |           |      |      |
| 政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境 | <p>少子高齢化、環境問題、教育など区政を取り巻く環境は激しく変化しており、16年度の日本経済は、緩やかな景気の回復基調にあると言われていたが、依然として景気の先行き不透明感は否めず、財政状況も厳しさが続いている。こうした社会経済情勢の中で、総合的・計画的な区政運営を行うとともに、より効率的で透明性の高い区政運営が求められている。</p> <p>また、質の高い自治体経営を実現するために、区民との協働を進め、多様な主体による行政サービスの提供を可能とするしくみをつくっていくことが求められている。</p> <p>さらに、IT技術の急速な進展により、インターネットを活用した区からの情報提供は一段と重要性を増し、更には電子申請の拡大など区民からの要望も増加している。このように区民生活の利便性向上を図り、かつ協働を推進していくことが重要である。</p> |   |           |      |           |        |           |      |      |
| 政策コスト                     | 項目   | 単位  | 14年度      |      | 15年度      |        | 16年度      |      | 特記事項 |
|                           | 事業費  | 千円  | 475,794   |      | 499,476   |        | 436,403   |      |      |
|                           | (内)委託費   | 千円  | 158,624   |      | 168,177   |        | 161,033   |      |      |
|                           | 職員数<br>(常勤   非常勤)  | 人   人   | 165.43    | 4.80 | 165.41    | 5.00   | 163.68    | 5.00 |      |
|                           | 人件費  | 千円  | 1,516,689 |      | 1,501,493 |        | 1,503,888 |      |      |
|                           | 総事業費<br>( + )  | 千円  | 1,992,483 |      | 2,000,969 |        | 1,940,291 |      |      |
|                           | (財源)国・都等<br>からの支出金   | 千円  | 1,383,657 |      | 1,348,140 |        | 1,342,527 |      |      |
| 政策の総合評価                   | 当面の達成状況目標  | <p>区民の区政満足度は、75%以上の目標に対して16年度調査では75.8%と、目標値を0.8ポイント上回った。これは五つ星の区役所運動などを通じて、顧客志向の考え方が職員や職場に定着してきた成果といえる。今後も更に区民が求める区政の実現により一層力を入れて取り組む必要がある。</p> <p>経常収支比率は16年度は88.4.%と当面の目標である85%以上となってしまったが、これは平成7年度に起債した減税補てん債を一括償還したためである。この一括償還を除いた経常収支比率は、82.8%となる。今後も行財政改革による不断の財政健全化へ取組み、厳しい財政状況の中、22年度の目標である80%に向け、引き続き努力していく必要がある。</p> <p>情報公開制度は、全部公開が可能な情報は、提供情報に切り替えたため、請求件数そのものは、微減だが、情報提供に関しては今後も様々な機会を捉え、積極的に提供していくことが求められる。</p> |           |      |           |        |           |      |      |
|                           | 政策の状況  | <p>人件費については、『スマートすぎなみ計画』に基づき職員数の抑制に努めているが、16年度は便利帳・区図・区政概要の発行や防犯相談の開設に伴う専門相談員の配置などにより、事業費・人件費とも増加した。</p>  |           |      |           |        |           |      |      |

政策を構成する施策

| 施策番号  | 相対性 | 施策名              | 総事業費および主な指標         | 単位 | 14年度      | 15年度      | 16年度      |
|-------|-----|------------------|---------------------|----|-----------|-----------|-----------|
| 75    | 重点  | 創造的な政策経営と行政改革の推進 | 総事業費                | 千円 | 122,483   | 86,170    | 95,265    |
|       |     |                  | 杉並区を住みよいと感じている区民の割合 | %  | 92.9      | 92.1      | 92.7      |
| 76    |     | 財政の健全化と財政基盤の強化   | 総事業費                | 千円 | 1,377,832 | 1,375,214 | 1,348,625 |
|       |     |                  | 経常収支比率              | %  | 85.4      | 83.0      | 82.8      |
| 77    |     | 区民に身近で開かれた行政運営   | 総事業費                | 千円 | 458,175   | 504,752   | 460,750   |
|       |     |                  | 情報公開請求開示率           | %  | 93.0      | 91.0      | 83.0      |
| 82    |     | 区政相談等の充実         | 総事業費                | 千円 | 33,993    | 34,833    | 35,651    |
|       |     |                  | 相談者数                | 人  | 5,404     | 5,465     | 5,290     |
|       |     |                  | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |                  | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |                  | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |                  | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |                  | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
| 総事業費計 |     |                  |                     | 千円 | 1,992,483 | 2,000,969 | 1,940,291 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

|         |  |
|---------|--|
| 今後の政策目標 | <p>区政運営の一層の効率化と、質の高いサービス提供を推進していくためには、区が真に実施すべき仕事を明確にし、新たな公共サービスの担い手の一翼として区民やNPOとの協働等を進める一方、少数精鋭による簡素で効率的な組織機構を確立する必要がある。こうした社会情勢の変化に対する個々人の職員の政策形成能力が、より重要かつ必須のものとなり、能力向上に向けた取組は、不可欠のものである。併せて、拡大・多様化する行政ニーズに対して、柔軟な区政運営を行っていく。</p> <p>自主財源を確保するためには国や都からの財源移譲が不可欠である。三位一体の改革や都区制度改革への取組みを一層強化するとともに、区税収納率の向上に向けた取組みを引き続き行っていく。また、5部制への移行に伴い、財源配分方式への移行など、最大限に効果を発揮できる体制整備を図っていく。</p> <p>開かれた区政を推進していくために、あらゆる機会を捉え、政策等への区民意見聴を一層推進する必要がある。</p> |
|---------|--|

2次評価

|      |   |
|------|---|
| 総合評価 | <p>この間の積極的な区政改革の取組みにより、経常収支比率や公債費比率に改善が見られ、区民の区政満足度も向上している。しかし、地方自治の仕組みや税財政制度が大きく変わろうとしており、また公的サービスを求める区民ニーズの多様化が進み、時代の変化に的確に対応した区政の展開が求められている。また、「五つ星プラン」を確実に推進していくためには、引き続きより強固で健全な財政基盤の構築に努めるとともに、より区民満足度の高い区民サービスを効率的に提供する区政へと自己変革していかなければならない。多様な媒体を通じた区政情報の積極的提供など、区民との情報の共有化を進め、区民の参画と協働を基本に、より一層の自治体経営改革に取り組んでいく。</p> |
|------|---|

## 平成17年度 杉並区政策評価表

|                    |   |  |           |  |           |         |           |  |      |
|--------------------|---|--|-----------|--|-----------|---------|-----------|--|------|
| 政策名                | 地域と行政の情報化   |  |           |  | 政策番号      | 21      |           |  |      |
| 政策担当課              | 政策経営部 情報システム課   |  |           |  | 評価表作成課    | 情報システム課 |           |  |      |
| 政策の概要              | 政策目標  | 創造的で開かれた自治体経営を目指して、ITを活用し、高品位なサービスを提供、区民との情報の共有や協働、業務の生産性の向上を図るため、電子区役所の構築を推進する。   |           |  |           |         |           |  |      |
|                    | 当面の成果目標   | <p>情報化基本方針に基づく、アクションプランの着実な実施</p> <p>(1) 行政情報の電子化と運営の効率化<br/>統合内部情報システムの構築に着手し、合理的効果的な業務改革を進める。</p> <p>(2) セキュリティ対策の実施<br/>ITを活用した業務運営が急速に拡大していく中で、新たなセキュリティ対策の実施を進める。</p> <p>(3) 外部委託の推進<br/>システムの開発や運用を効率化させるとともに民間の高度な知識を活用するため外部委託を推進する。</p>   |           |  |           |         |           |  |      |
| 政策（の動き、区民を取り巻く環境等） | <p>高度情報処理技術や通信技術を背景に国は、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の制定とその具体化であるe-Japan戦略を打ち出し、地域や行政の情報化に対する多様な事業の展開とその運営を求めている。</p> <p>また、区では、21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡充や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス（申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス）を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも重要な必須事項となっている。</p> |  |           |  |           |         |           |  |      |
| 政策コスト              | 項目  | 単位   | 14年度      |  | 15年度      |         | 16年度      |  | 特記事項 |
|                    | 事業費   | 千円   | 1,614,648 |  | 1,735,750 |         | 1,820,310 |  |      |
|                    | (内)委託費  | 千円   | 442,550   |  | 510,394   |         | 688,567   |  |      |
|                    | 職員数<br>(常勤   非常勤)   | 人   人  | 42.87     |  | 45.32     |         | 40.38     |  |      |
|                    | 人件費   | 千円   | 389,388   |  | 407,608   |         | 367,458   |  |      |
|                    | 総事業費<br>( + )   | 千円   | 2,004,036 |  | 2,143,358 |         | 2,187,768 |  |      |
|                    | (財源)国・都等<br>からの支出金  | 千円   |           |  |           |         |           |  |      |
| 政策の総合評価            | 当面の達成状況   | <p>行政内部の情報共有化については、パソコン一人一台体制により、全庁的なネットワーク利用による情報共有化は確実に進んでいる。</p> <p>また、平成15年度から稼働している文書管理システムに対する外部監査結果も踏まえ、財務会計や庶務事務システム等の全体最適化に基づく内部情報システムの構築に着手した。</p> <p>セキュリティ対策については、ネットワークの暗号化、データ持ち出し制御やサーバ室拡張に伴う監視カメラ・入退出管理装置の設置等の対策を実施した。</p> <p>外部委託については、平成15年度から実施している基幹業務の一部の開発・運用業務の委託内容の見直しを実施する。</p> |           |  |           |         |           |  |      |
|                    | 政策の状況   | <p>高度情報処理技術や通信技術の進展を踏まえた情報化の推進には、膨大な経費を必要とする。効率的な運用とコストの低減のため、規模の適正化と統合化による情報システムそのものの合理化を進める。</p> <p>外部委託については、平成15年度から実施しているシステム開発・運用業務の委託（アウトソーシング）が3年目となり、当初の戦略、費用対効果を含め検討に着手する。</p>   |           |  |           |         |           |  |      |

政策を構成する施策

| 施策番号  | 相対性 | 施策名       | 総事業費および主な指標         | 単位 | 14年度      | 15年度      | 16年度      |
|-------|-----|-----------|---------------------|----|-----------|-----------|-----------|
| 79    |     | 地域と行政の情報化 | 総事業費                | 千円 | 2,004,036 | 2,143,358 | 2,187,768 |
|       |     |           | パソコンを一人一台環境で使用できる人数 | 人  | 1,800     | 2,448     | 2,442     |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
|       |     |           | 総事業費                | 千円 |           |           |           |
| 総事業費計 |     |           |                     | 千円 | 2,004,036 | 2,143,358 | 2,187,768 |

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標

「21世紀ビジョン」実現に向けた「スマートすぎなみ」や「情報化基本方針」に基づき計画的に電子区役所の構築を進めていく。  
 また、電子区役所の構築や運用にかかる経費と情報システムを導入する業務効果を適切に評価し、情報化を進めていくうえで、今まで以上にコスト、サービス、セキュリティのバランスの取れたシステムの導入を図っていく。  
 行政情報化を支える職員の育成については、情報リテラシーを高めるための研修を通して、ITを活用した業務の見直しに取り組むことのできる職員の育成が急務である。

2次評価

総合評価

一人一台パソコンの活用や、情報の共有化、業務の効率化を図るなど、着実に電子区役所構築に向けた取り組みを進めるとともに、情報化アクションプランを改定し、社会状況の変化に的確に対応してきた。また、ISMS認証の取得、全庁での情報セキュリティマネジメント体制の構築(19年度まで)、庁内ネットワークの暗号化、データ持ち出し制御など情報セキュリティ対策を充実してきた。  
 今後は、統合内部情報システム等の構築を進めるとともに、情報セキュリティマネジメントの実施、職員への研修の充実などにより、日々進化するITを更に活用できる体制を整備し、業務の効率化を図る。また、より高品質なサービスの提供と経費の抑制を両立できるシステムのあり方を検討していく必要がある。